

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月28日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	大阪市												
計画の目標	大阪港の臨海部において、港湾施設の耐震対策を行い大規模な災害リスクの低減を図る。 大阪港の既存の係留施設や外郭施設等の老朽化対策を行い、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,387	A	3,387	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	臨港鉄道・道路(新交通)における耐震対策済み橋脚の本数の割合を、令和6年度までに100%となるように進める。 臨港鉄道・道路(新交通)において、耐震対策済み橋脚の本数の割合を指標とする。 臨港鉄道・道路(新交通)における耐震対策済み橋脚の本数の割合	80%	87%	100%
2	大阪港の既存の港湾施設において、予防保全計画に基づく老朽化対策を実施し、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を減少させるように進める。 大阪港における既存の港湾施設において、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を指標とする。 老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設の数	9施設	4施設	0施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---

A 基幹事業

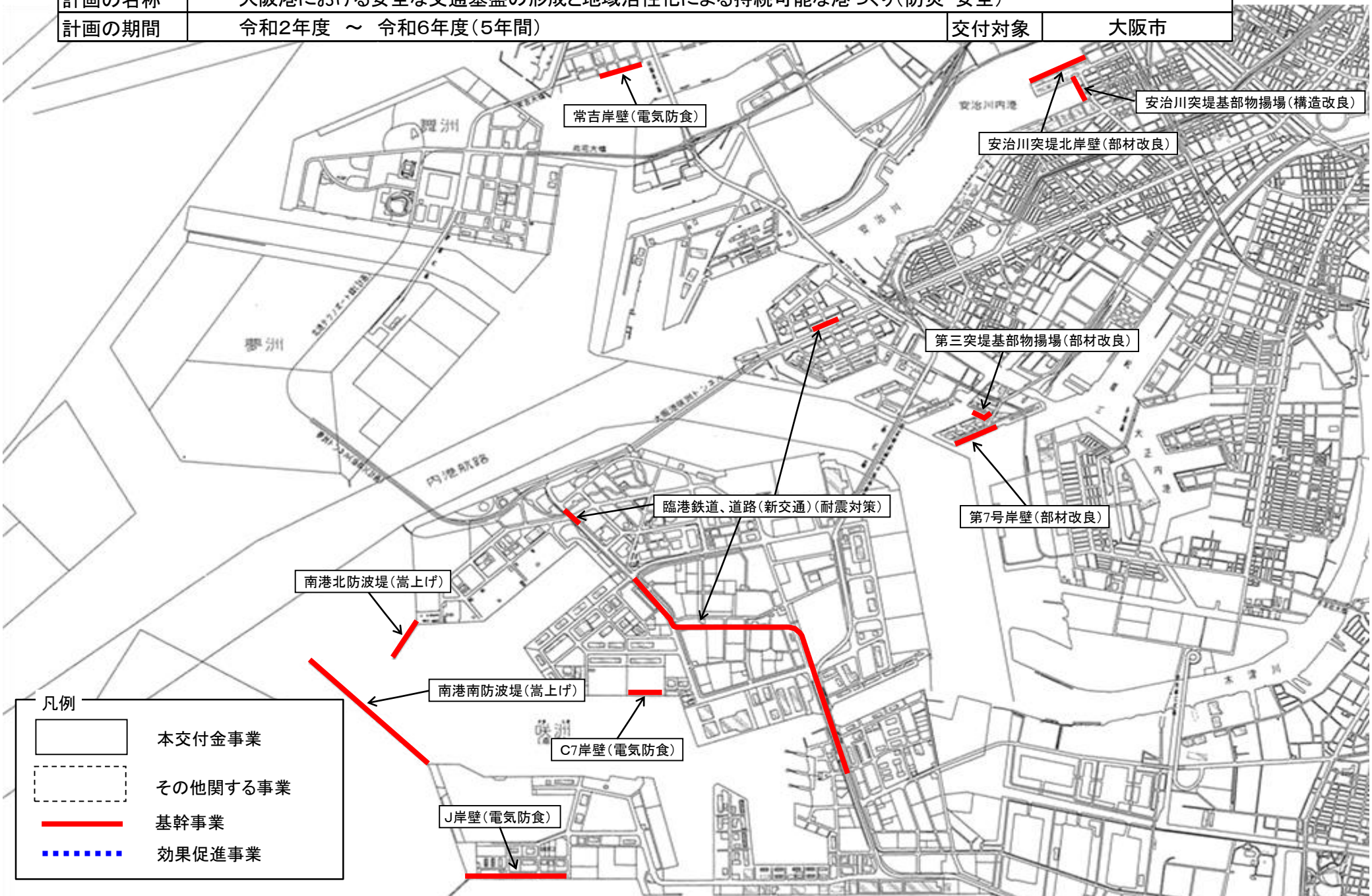
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	臨港鉄道、道路(新交通) 耐震対策	耐震対策	大阪港・港地区 ・南港地区						936	1.2	策定済
	新規																		
	A02-002	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	第三突堤基部物揚場改良	部材改良	大阪港・港地区						210	-	策定済
	新規																		
	A02-003	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	安治川突堤北岸壁改良	部材改良	大阪港・港地区						480	-	策定済
	新規																		
	A02-004	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	第7号岸壁改良	部材改良	大阪港・港地区						270	-	策定済
H31以前：A02-028																			
A02-005	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	安治川突堤基部物揚場改良	構造改良	大阪港・港地区						318	-	策定済	
H31以前：A02-029																			
A02-006	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	J岸壁改良	電気防食	大阪港・南港地区						180	-	策定済	
H31以前：A02-026																			
A02-007	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	C7岸壁改良	電気防食	大阪港・南港地区						162	-	策定済	
H31以前：A02-013、A02-014																			

A 基幹事業

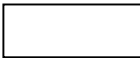



基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-008	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	常吉岸壁改良	電気防食	大阪港・此花地区						51	-	策定済
		新規																	
	A02-009	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	南港南防波堤	嵩上げ	大阪港・南港地区						480		策定済
		新規																	
	A02-010	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	南港北防波堤改良	設計業務、嵩上げ	大阪港・南港地区						300	-	策定済
		新規																	
											小計						3,387		
											合計						3,387		

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

-  本交付金事業
-  その他関する事業
-  基幹事業
-  効果促進事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 大阪港港湾計画や社会資本整備重点計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 持続可能な港づくりという観点から、適切な整備箇所が位置づけられている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 市民や利用者の意向を踏まえた計画となっている。	○
III. 計画の実現可能性 持続可能な港づくりを進めることは、官民共通の認識となっている。	○